

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課					
	部長名	松岡 正純	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。

3 令和7年(2025年)度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保						
取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
取組内容	・待機児童対策として、送迎ステーション運営委託の継続、預かり保育拡充事業（4施設）を継続し、保育機会を確保した。 ・保育士確保のため、保育士宿舍借り上げ事業（対象11人）・保育士通勤用駐車場借り上げ支援（対象46人）・保育士処遇改善事業費補助金（対象125人）の継続を行った。また、保育士の負担や不安の軽減を図るとともに、保育士の就労環境と保育の質の向上を目的として、保育士自らが課題解決の提案を行う「保育士のオフサイトミーティング」や市内施設の見学、施設間の保育士交換研修など、官民連携による「魅力ある働き方」の取組を推進した。 ・病児・病後児保育として、鎌ヶ谷市と広域協定により鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖仁会病院で病児保育を継続実施した。					
構成事業	事業名		評価	事業No	事業名	評価
	1	待機児童対策事業	改善して継続	2	病児・病後児保育事業	現状のまま継続

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減						
取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
取組内容	高校生相当年齢までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。（助成対象者数：9,551人、助成件数：121,777件、助成金額：264,552,872円） 【参考】昨年度の中学生までの助成の実績：（助成対象者数：7,409人、助成件数：99,558件、助成金額：200,967,463円）					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	子ども医療費助成事業	現状のまま継続			

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり						
取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもの居場所をつくるとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。					
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
取組内容	・放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営（白井第二小学校、大山口小学校）のほか、民間事業者の運営により、4カ所の教室（白井第一小学校、池の上小学校、桜台小学校、七次台小学校）を運営。令和8年度から清水口小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。また、学童保育所の運営（12カ所：全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2カ所）を着実に実施。 ・子どもの居場所づくり支援事業については、子ども食堂、学習支援に取り組み市民団体等を支援するため、R6年度から創設した補助金により活動の支援を行った。（子ども食堂：3団体、学習支援：1団体 合計4団体）また、子ども食堂や学習支援団体へ個別にヒアリングを行い活動における現状の課題や方向性等について確認を行った。（子ども食堂：4団体、学習支援：2団体、合計6団体） ・子育て世代包括支援センター事業について、妊娠届出時（母子健康手帳交付時）に助産師や保健師などが全数面接を実施したほか、子育て支援センターにおいて、助産師による身体計測や健康相談、育児相談を定期開催するなど、保健指導や相談支援、必要なサービス等の周知等、子育て支援課、保育課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。また、市HPや子育て応援ナビにて子育てに役立つ情報発信に努めた。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	子育て世代包括支援センター事業	現状のまま継続	5	放課後児童健全育成事業	現状のまま継続
	6	放課後子ども教室事業	改善して継続	7	子どもの居場所づくり支援事業	改善して継続

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進						
取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。					
求める取組成果	子どもが、学習に対し主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
取組内容	・学校補助教員の配置：30名（学校補助教員11名、個別支援員2名、看護師1名、日本語指導補助教員8名、校内教育支援センター支援員8名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）、休暇等補助教員の配置：2名により、きめ細やかな教育を実施。 ・地域人材を活用し、邦楽体験（琴）、福祉体験、清掃活動、演劇活動、地域の職業人に学ぶ活動等、五感を使っている体験学習など、児童生徒の主体的な学びを培った。また、学校運営協議会委員からの助言を学校運営へ反映したほか、部活動サポーターとの連携により専門性の高い部活動の指導を行った。（部活動サポーター導入学校：小学校1校（池の上小）中学校全5校導入種目：音楽、剣道、バレーボール、バドミントン、バスケットボール、吹奏楽） ・ICT支援員を配置しICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修を実施した。 ・教育の情報化推進事業において、一人一台のタブレット端末を活用し、個別最適な学び、協働的な学びを行った。 ・各教室に配備したプロジェクターを利用することで、児童生徒の学習内容の理解を深めたり、発表や質疑応答によりコミュニケーション能力の育成を図った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	補助教員配置事業	現状のまま継続	9	地域人材活用事業	改善して継続
	10	教育の情報化推進事業	現状のまま継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	- 令和6年度に設置した「こども家庭センター」の母子保健機能・児童福祉機能が適時適切に機能するように、人材の育成及び情報共有・連携強化を図った。 - 子どもの居場所を運営している市民団体等の継続的な活動を支援するため、子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱の変更を行い補助率、補助金額を見直した（R8年度から施行）。 - 保育士の就労環境と保育の質の向上を目的として、保育士自らが検討する「保育士オフサイトミーティング」を充実させるとともに、オフサイトミーティングで提案された施設見学や他施設との交換研修を実施し、官民連携で「魅力ある働き方」の取組を推進した。 「しろうい保育みらいビジョン」を策定し、清水口保育園を民営化すること、民営化により確保した人材と財源を今後の取組みに活用すること等、今後の保育施策の方向性及び具体的な取組を定め、市民に周知を図った。 - 外国籍児童生徒に対し、日本語指導補助教員を追加したことで、当該児童生徒が学校生活に慣れたり、学習理解を深める一助となった。また、校内教育支援センター支援員を8名配置すること、R8年度は各校に配置するよう予算化したことで増加傾向にある不登校児童生徒に対応する環境を整えた。 - 放課後こども教室は、1か所増やしR7年度は6か所で実施し、さらにR8年度にも1か所増やすことで、放課後の地域での居場所が増えた。
他分野他施策との連携	- 保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園での預かり保育や送迎ステーションの実施により、保育ニーズに対し幼稚園での受け入れを促進することで待機児童の解消を図った。 - 学校教育の推進において、産業（農業）分野との連携により地域人材活用事業を実施するとともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。
市民等との情報共有、参加・協働	- 子どもの居場所に関わる市民団体と情報交換会を行い、課題等を共有した。 - 地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の職業体験学習や音楽科学習、福祉学習を実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	876,674	885,284	946,215	970,223	1,043,472
正職員人件費	44,385	115,254	88,839	115,934	142,744
合計	921,059	1,000,538	1,035,054	1,086,157	1,186,216
プロジェクト内割合	65.9%	77.9%	65.3%	83.8%	87.1%

年度	事業費	人件費	合計
R3 (2021)	876,674	44,385	921,059
R4 (2022)	885,284	115,254	1,000,538
R5 (2023)	946,215	88,839	1,035,054
R6 (2024)	970,223	115,934	1,086,157
R7 (2025)	1,043,472	142,744	1,186,216

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

	指標名			単位	基準値/基準年度		実績値				
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
定量的評価	取組指標	待機児童数	人	13	R1 (2019)	0	1	4	6	3	2
		地域の居場所数	箇所	21	R1 (2019)	28	19	19	19	23	26
		学校のICT整備率	人/台	11.5	R1 (2019)	1	1	1	1	1	1
		学校満足度（小学校）	%	89.1	H30 (2018)	93.0	93.1	90.6	90.4	90.0	85.5
		学校満足度（中学校）	%	85.1	H30 (2018)	89.0	90.4	89.4	91.7	92.1	88.2
	成果指標	合計特殊出生率	-	1.36	H30 (2018)	1.35	1.15	1.08	1.17	1.13	1.07
		子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	3.3	R1 (2019)	7.0	11.9	7.8	7.1	10.6	5.2
定性的評価	子どもの状況や保護者の多様なニーズに応じた支援をするため、子育て世代包括支援センター事業において、子育て支援員、保健師、保育コンシェルジュ等の連携により面接やアンケート、出張相談を実施し、妊娠期から子育て期までの子育て世帯に寄り添い、母子保健機能として切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の児童福祉機能である家庭児童相談事業と一体化した「こども家庭センター」として相談支援機能を強化した。 また、子育てしやすい保育環境づくりを推進するため、保育士の就労環境と保育の質の向上を目的とした官民連携による「魅力ある働き方」の取組を進めたほか、学校教育においては、地域人材を活用した体験学習、学校運営協議会委員の助言を学校運営に反映したり、部活動サポーターとの連携により、専門性の高い指導を行ったりするなど、多様な人材を活かした教育を推進した。							進捗状況	☐ 順調 ☒ おおむね順調 ☐ やや遅れている ☐ 遅れている		
	遅れている取組の原因		内部要因		外部要因						
施策を取り巻く環境の変化		・物価高騰が長期化しており、子育て世帯の経済的負担が増加している。 ・社会構造や経済構造の変化により、こどもが居場所を持つことが難しくなっている。また、家庭における子育ての孤立化が懸念されている。									
課題		喫緊の課題 ・白井市での各種子育て支援に関する情報を子育て当事者に届けること。特にこどもに対して、居場所や相談場所などの情報をわかりやすく発信し、届けること。 ・学校や保育所等において教員や保育士への負担増加への対応 ・保育士不足への対応 ・保育ニーズの増加に対する受け皿の不足（1～2歳児） ・不登校児童生徒の増加への対応				中長期的な課題 ・子育て世代の多様なニーズに対応するため、地域全体でこどもや子育て当事者を支える、しろういならではの子育ての魅力の発掘と情報発信。 ・子育て支援や学校教育における地域との連携、担い手の発掘。 ・教育における働き方改革の推進と質の向上。					
施策の方向性（改善策）		短期的な方向性 ・白井市での子育ての魅力を様々な媒体で伝える。 ・保育士確保と保育の質の向上のため、官民が連携し、保育士の不安や負担軽減を図ることで保育士の魅力ある働き方を推進する。不足している保育の受け皿については、幼稚園の認定こども園への移行を支援することで新たに確保する ・学校生活の充実を図るため、地域人材を活用した教育活動を推進するとともに、引き続き不登校児童生徒を支援するための校内教育支援センター支援員を配置していく。				中長期的な方向性 ・他施策の事業と連携し、子育てに関わる地域資源や魅力を発掘し、子育て当事者へ伝わる情報発信をすることにより子育て世代の定住・移住につなげる。 ・乳幼児が、家庭環境や障害・疾病の有無にかかわらず、幼児教育や必要な支援が受けられる環境を整備するため、既存の幼稚園等の認定こども園への移行支援やインクルーシブ保育（幼児教育）の推進を図る。 ・学校教育において官民連携の活用も視野に入れ、地域人材を活用したきめ細かい指導体制を確保する。					
進め方		☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大 この5年間で、保育の利便性の向上（送迎ステーションの設置、預かり保育の拡充、保育の質の向上やインクルーシブ保育に向けた保育ビジョンの策定）、子育てに係る経済的負担の軽減（子ども医療費の対象拡大）、地域での居場所づくり（子ども食堂、学習支援の実施、放課後子ども教室の拡充、こども家庭センターの設置）、未来を生き抜く力を育む学校教育の推進（教育の情報化推進、各種学校補助教員の配置、地域人材から学ぶ活動）等、子育てしやすい環境づくりを着実に進めることができた。今後は、子育てに関わる地域資源や魅力を発掘し、子育て当事者へSNSで発信すること等により、地域における子育て支援の輪を広げていく。またインクルーシブ保育や学習支援事業等により「線引きのない教育・保育」を実現することで、魅力的な子育て教育環境で住みたくするまちの実現を図っていく。									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

子ども医療費の対象拡大、地域での居場所づくり、学校給食の無償化、学校施設へのエアコン設置など、各事業を着実に実施したことにより、子育てや教育の環境は大きく向上した。今後は、白井市の子育ての魅力を生かして市内外の若い世代に伝え、子育て世代に選ばれるようにするとともに、白井市の自然環境を活かしつつ、両駅前開発などにより安心して子育てしたいと思える充実した環境を整えていく必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応